

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 28 日現在

機関番号：12501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23792689

研究課題名(和文) 認知症高齢者の身体疾患悪化予防を目指す訪問看護導入アセスメント指標開発の基礎研究

研究課題名(英文) Basic study to develop an assessment index for introducing visiting nursing with the aim of preventing the progression of physical illness in the elderly with dementia

研究代表者

島村 敦子 (Shimamura, Atsuko)

千葉大学・看護学研究科・助教

研究者番号：20583868

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円、(間接経費) 450,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、認知症高齢者の身体疾患の悪化予防を目指す訪問看護導入アセスメント指標作成に向けた基礎資料を得ることである。訪問看護導入アセスメント指標は、単なるチェックリストではなく、実際に自宅に訪問したときの観察を通して、認知症高齢者の生活背景・生活環境、認知症高齢者の身体状況、家族の状況を総合的にアセスメントし、訪問看護以外のサービス利用も検討できる指標となる必要があること、アセスメント指標を活用する場面として、訪問看護師自ら訪問することから始めることの重要性が明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to obtain basic data to create an assessment index for introducing visiting nursing with the aim of preventing the progression of physical illness in the elderly with dementia. The assessment index for introducing visiting nursing should not be a simple checklist but should comprehensively assess living situations, living environment, physical conditions, family situations, and so on, of the elderly with dementia through observation during actual home visits and should be able to be used when considering the use of services other than visiting nursing. Our results also clarified that it is important that visiting nurses themselves first visit patients when utilizing the assessment index.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・地域、老年看護学

キーワード：訪問看護導入 認知症高齢者 身体疾患悪化予防

1. 研究開始当初の背景

在宅認知症高齢者と家族が安定した生活を継続していくために、早期からの訪問看護サービスの導入は必要である。しかし実際には、在宅認知症高齢者と介護者双方にとって精神的あるいは身体的に極限状態を迎えてから訪問看護の利用を始めるケースが多い(馬場先2004)。

認知症高齢者の精神科病棟への身体合併症治療目的の入院も増加し、入院加療を要した疾患は、肺炎、大腿頸部骨折、脱水・低栄養状態という報告(熊谷ら2008)もある。このような入院を回避し、在宅での安定した生活を継続していくためにも、認知症高齢者に対する訪問看護には健康管理が望まれている(村嶋ら2005)ことを考えると、身体合併症などを引き起こすリスクの高い認知症高齢者と家族に対して訪問看護の導入を効果的に検討するためのアセスメント指標が必要であると考える。

しかし、これまでの訪問看護における認知症ケアに関する研究は、実態調査、高齢者訪問看護における認知症ケアの質指標、認知症ケアに特化したステーションの評価基準などの観点から行われており、訪問看護の導入に注目した研究は見当たらない。また、訪問看護の導入にはケアマネジャーの所属する事業所の設置主体、職歴により差がある(千葉県調査2009)との指摘もあり、訪問看護導入の基準が確立されていないこともうかがえる。

在宅で生活する認知症高齢者に対するケアマネジメントに関する調査では、ケア提供者側が捉えるニーズを基にしたアセスメント項目がある(沖田ら2003、細谷ら2005)。これらの研究より、在宅で生活する認知症高齢者と家族の視点からのニーズ調査と、訪問看護、訪問介護などサービスごとのアセスメント表の作成の重要性が指摘されている。これらのことから、認知症高齢者と家族のニーズ、ケア提供者である訪問看護師が考えるニーズを反映させた訪問看護導入アセスメント指標開発の必要性が示唆される。

そこで、本研究では、訪問看護サービスを利用している認知症高齢者の事例について、サービス利用者(認知症高齢者と家族)、サービス導入提案者(ケアマネジャー)、サービス提供者(訪問看護師)の3つの視点から、訪問看護に対するニーズを調査する。

この研究により、認知症高齢者に対するケアマネジメントの際、訪問看護サービスの利用を検討するきっかけとなり、認知症高齢者と家族の効果的な訪問看護サービスの利用が実現する。このことは、認知症高齢者と家族の在宅での安定した生活の継続につながっていくものと考えられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、認知症高齢者と家族が効果的に訪問看護サービスを利用することで、認知症高齢者の身体疾患の悪化予防を目指す、訪問看護導入アセスメント指標(以下、訪問看護導入アセスメント指標)の開発へ向けた基礎資料を得ることである。

具体的には、訪問看護サービスを利用している認知症高齢者の事例について、認知症高齢者と家族、ケアマネジャー、訪問看護師の3つの視点から、訪問看護に対するニーズと訪問看護導入に影響を与えた事柄を明らかにし、「訪問看護導入アセスメント指標(案)」を作成すること、さらに、作成された指標を効果的に活用するための方法について検討することである。

3. 研究の方法

(1) 文献検討

医学中央雑誌を用いて、「認知症ケア」「訪問看護導入」「ニーズ」などのキーワードから、認知症高齢者に対する訪問看護導入に関連する文献を検索した。さらに、大越扶貴・田中敦子編集「認知症高齢者の訪問看護実践アセスメントガイド」(中央法規2006)を参考とし、これらをまとめ、訪問看護導入アセスメント指標の大項目(仮)を抽出した。

(2) インタビュー調査

研究対象者

訪問看護サービスを利用している事例とし、a.認知症高齢者と家族、b.訪問看護師、c.ケアマネジメント担当者 を1組とした。なお、訪問看護サービスを利用している認知症高齢者の事例とは、訪問看護指示書に認知症の診断のある事例とし、要介護度、年齢などの制限は設けない。さらに、d.地域で活躍している認知症看護認定看護師、訪問看護経験者、ケアマネジャーを対象とし、身体疾患悪化予防に焦点を当てたインタビュー調査を実施した。

データ収集方法・収集内容

すべての対象者に対してインタビューガイドを用いた半構造化面接を実施した。

- 認知症高齢者と家族に対する面接は、基本的には両者同席のもとで行い、家族には認知症高齢者の発言を手助けしてもらうこととし、1回15分~30分程度とした。また、認知症高齢者の認知機能・身体状況などにより、認知症高齢者に対する面接が困難な場合は、家族のみに対する面接とし、訪問看護を利用した感想、訪問看護師に望むこと・助かっていること、訪問看護利用前に困ったことなどを聞き取った。
- 訪問看護師に対する面接は、1回30~60分程度とし、事例の概要(疾患名、訪問年

数など)、訪問看護導入の理由、訪問看護におけるケア目標、認知症高齢者の身体状況の変化があったときのエピソード、どのように身体状況を把握しているか、訪問看護導入のタイミングに関する考えなどを聞き取った。

- c. ケアマネジメント担当者に対する面接は、1回 30~60分程度とし、訪問看護導入の理由、在宅ケアサービスにおいて訪問看護に期待している役割、訪問看護利用前に困ったことなどを聞き取った。
- d. 地域で活躍している認知症ケア携わる看護職に対する面接を実施した。面接時間は、1回 60分程度とし、訪問看護が必要と考える事例、認知症高齢者が自宅で身体的な合併症を起こすことなく過ごすために必要なことなどを聞き取った。

分析方法

逐語録を繰り返し読み、事例ごとにそれぞれの対象者の語りから「訪問看護に対するニーズ」と「訪問看護導入に影響を与えた事柄」という視点から質的帰納的に分析し、すべての対象者から導かれた「訪問看護に対するニーズ」と「訪問看護に影響を与えた事柄」を統合した。

倫理的配慮

研究の目的、方法を十分に説明した上で、自由意志での参加協力を求めた。また、個人情報保護と匿名性を保持することを約束し、所属機関の倫理審査委員会の承認を得て実施した。

(3) 訪問看護導入アセスメント指標(案)の作成と使用方法の検討

文献検討とインタビュー調査から得られた「訪問看護に対するニーズ」を統合し、訪問看護導入アセスメント指標(案)を作成し、「訪問看護に影響を与えた事柄」を参考として、訪問看護導入アセスメント指標を効果的に使用方法について検討した。

4. 研究成果

(1) 文献検討からの訪問看護導入アセスメント指標の大項目の抽出

文献検討から、<認知症高齢者の身体状況>、<医療処置>、<服薬・内服管理>、<認知症の症状>、<介護者の健康状態>、<介護者の持つ知識>、<他職種と連携の必要性>の7つの大項目が抽出された。

(2) インタビュー調査

研究対象者の概要

認知症高齢者と家族・ケアマネジャー(以下、CM)・訪問看護師:1組、認知症高齢者・CM・訪問看護師:1組、家族・CM・訪問看護師:3組、家族・訪問看護師:1組とす

る、合計6組(認知症高齢者2名、家族5名、CM5名、訪問看護師6名の合計18名)の協力が得られた。さらに、地域で活躍する認知症ケアに携わる看護職として、認知症看護認定看護師1名、CM1名、訪問看護経験者1名の合計3名の協力が得られた。

訪問看護に対するニーズ

インタビューの結果、訪問看護に対するニーズは、通院をしていない、生活環境が整っていない場合は健康問題が隠れている可能性が高いため、訪問看護師自ら訪問することにより、地域で生活している【健康問題を抱える潜在認知症高齢者の掘り出し】、脳梗塞など再発する疾患・糖尿病による低血糖・脱水の予防、低栄養の改善、発熱時の自宅での対応など【入院につながる症状出現の予防と自宅での対応】、認知症高齢者自身が自分自身の健康状態を理解することを支援するための【認知症高齢者への身体状況の説明】、内服管理について【認知症高齢者自身で服薬するための工夫】、【家族ができない医療処置の実施】、多剤内服時や病状に変化が生じた場合などの【医師と連携した対応】、家族とともに【身体機能が低下していくことへの見守り】、【認知症の症状に応じたケア】、転倒予防の視点を含んだ【身体機能に適した生活環境作り】、【家族介護者の支援】、【認知症高齢者と家族との関係の構築】、他のサービスの導入のためなど【必要なサービスへつなぐ】ことの12にまとめられた。

訪問看護導入に影響を与えた事柄

インタビューの結果、訪問看護導入は、肺炎や脳梗塞などの【認知症高齢者の身体状況】の悪化や家族が追いつめられるなど【家族支援の必要性】が生じ、これらかの生活を一緒に考えてくれるCMや地域包括支援センターの職員など【専門職からの勧め】があると促進される。一方、【認知症高齢者の受け入れ】や【家族の意向】、家族やCMの【訪問看護内容や利用方法の知識】、【認知症ケアにおける訪問看護内容の理解】、【CMの訪問看護利用の積極性】の程度は、訪問看護導入を阻害する可能性がある。さらに、【訪問看護サービスの特性】により、現行では、訪問看護ステーションへ依頼が来るまで、対象者となる認知症高齢者と接する機会がなく、訪問看護師が自ら訪問し、地域で生活している訪問看護が必要な対象者を掘り起こすことの困難さ、の9にまとめられた。

(3) 訪問看護導入アセスメント指標(案)の作成

文献検討とインタビュー結果(訪問看護に対するニーズ)を統合した結果、訪問看護導

入アセスメント指標（案）として、以下の7つの指標が導き出された。

入院につながる症状出現のリスクに関するアセスメント

身体機能が低下していく過程に関するアセスメント

認知症高齢者が自分の身体状況を理解し、服薬管理していくことに関するアセスメント
認知症の症状が影響する日常生活に関するアセスメント（日常生活の中で行う行為と生活環境が整っている程度を含む）

認知症高齢者を支える家族に関するアセスメント

医療機関・介護サービスとのつながりに関するアセスメント

認知症高齢者と家族とケアスタッフとの関係性に関するアセスメント

さらに、これらの指標は、単なるチェックリストとするのではなく、実際に訪問したときの観察を通して、それぞれの項目について、認知症高齢者の身体状況・生活環境・家族の状況から総合的にアセスメントするとともに、訪問看護以外のサービスとのつながりも検討できる指標とする必要があると考えられた。

（4）訪問看護導入アセスメント指標を効果的に使用する方法についての検討

訪問看護に対するニーズと訪問看護導入に影響を与えた事柄を参考に検討した結果、訪問看護導入アセスメント指標は、認知症高齢者と家族が最初に相談に行くと想定され、これからの生活を一緒に考える専門職が常駐する地域包括支援センター、居宅介護支援事業所などで、CMや社会福祉士、看護スタッフなどにより用いられることが効果的であると考えられた。また、【認知症高齢者の受け入れ】や【家族の意向】、家族やCMの【訪問看護内容や利用方法の知識】、【認知症ケアにおける訪問看護内容の理解】の程度が訪問看護導入を阻害する可能性があることを考慮すると、認知症ケアにおける訪問看護内容を認知症高齢者、家族、CMなどへ理解を促すことが必要である。さらに、認知症高齢者の身体疾患悪化予防を目指すためには、訪問看護師自身が地域で生活する高齢者のところへ出向き、訪問看護の必要性をアセスメントすることから始めることが重要であると考えられた。

（5）まとめ

本研究は、認知症高齢者の身体疾患の悪化予防を目指した訪問看護導入アセスメント指標の開発に向けた基礎資料を得るために

実施した。本研究から、訪問看護導入により、疾患の悪化予防を目指すだけでなく、認知症高齢者の身体機能が低下していく過程との中で家族に起こりうる様々な出来事に対して、認知症高齢者と家族と共に歩むことで、豊かな生活を送れるようにする、という視点も含め、訪問看護導入アセスメント指標を作成することの重要性を確認することができた。

5．主な発表論文等

〔学会発表〕(計 2 件)

島村敦子・辻村真由子・諏訪さゆり：自宅で生活する認知症高齢者と家族への訪問看護導入に影響を与えた事柄，第33回日本看護科学学会学術集会，大阪，2013年12月5日．

島村敦子・辻村真由子・諏訪さゆり：自宅で生活する認知症高齢者と家族およびケアマネジャーの訪問看護への期待 - 2 事例の分析より - ，第17回日本在宅ケア学会学術集会，茨城，2013年3月10日．

6．研究組織

(1)研究代表者

島村 敦子 (SHIMAMURA Atsuko)

千葉大学・大学院看護学研究科・助教

研究者番号：20583868